

第 41 回定時株主総会 事前及び当日ご質問への回答（書き起こし）

事前ご質問に対するご回答

Q1

中東情勢等、地政学リスク発現による当社事業への影響とその対応について

A1

当社では 2017 年から統合型リスク管理（ERM: Enterprise Risk Management）を導入しております。当社グループに影響を及ぼす可能性があるリスクを特定し、影響度と可能性の観点に基づき、優先して対応すべき重要リスクを選定のうえ、対応計画の策定、モニタリングを実施しております。

地政学リスクもその中の一つであり、JT インターナショナルでは副 CEO 主催の Geopolitical Risk Management 委員会でリスクの同定、分析、対応策を検討し、東京本社に都度報告が上がってくる体制を取っております。

このようなリスク管理の枠組みのなかで、「カントリーリスクに関わる情報収集及びモニタリング」、「地理的に分散されたグローバルサプライチェーンの維持・強化」、「グローバル事業基盤の更なる強化による特定市場がグループ全体に与える事業影響の緩和」等に取り組んでおります。

特に中東への対応で申し上げますと、当社が ERM を導入する以前から、イラン個別の情報収集、情勢分析、危機管理計画の策定を行ってきております。今回、イランを含む中東ほぼ全域で軍事的な衝突が拡大しておりますが、このような危機が発現した際の当社の方針は、従業員とその家族の生命、安全確保を最優先としており、現時点で人的被害は生じておりません。

足元の状況は極めて流動的であり、その財務影響を測定することは困難であることから、今後開示が必要と判断される場合には、適時適切に開示してまいります。中東情勢の悪化は原油高騰によるインフレや各種コストの上昇、グローバルサプライチェーンの不安定化等、世界経済の大きなリスクに発展する可能性もございます。引き続き、状況を注視し適切に対処してまいります。

Q2

取締役候補者選定の考え方・スキルマトリックスについて

A2

不確実性の高まる社会で、当社は JT Group Purpose である「心の豊かさを、もっと。」の実現を軸に中長期に亘る企業価値の向上を目指していることから、「人財の多様性こそ、競争力の源泉である」と考えており、出自にこだわらず、役員・社員の採用・登用・任用を行っているところでございます。

当社の取締役会は、「4Sモデル」やJT Group Purposeに共感し、高潔な倫理感・知識・能力を兼ね備えた人財により構成することが重要であるのみならず、多様性についても、性別や年齢、国籍、さらには、人柄、資質、経験、専門性等、異なる背景を有し多角的な視点でグループ経営を監督し、議論することができる取締役会を構成する適任者を選定しております。

スキルマトリックスにつきましては、各取締役に対し特に発揮を期待する分野に丸印(●)を記載しております。当社取締役会が、その役割・責務を適切に発揮する観点から、取締役会としてスキルが相互補完的に網羅されており、一つの分野に対して複数視点からの牽制・監督が働いていること、また、取締役と監査役でバランスのとれた体制を構築していることを改めて確認することを企図いたしまして、2022年以降、スキルマトリックスを策定の上、開示しているところでございます。

当日ご質問に対するご回答

Q1

たばこの吸い殻の活用について

A1

当社事業にご関心をお持ちいただきありがとうございます。昨年株主様より、たばこの吸い殻を水に溶いて畑の周りに撒くと鳥獣害を防ぐことができるというご経験を共有いただきまして、感銘を受けたところでございます。なお、タバコの成分の一つであるニコチンに類似した構造を持つネオニコチノイドを用いた農薬は、当社で販売していたわけではございませんが、過去に存在していたと認識しております。

現時点において、当社で製品化等の具体的なプロジェクトが動いているわけではございませんが、当社のたばこが何らかの形で世の中の役に立つようであれば、大変嬉しく思います。

Q2

株式分割について

A2

東証が「望ましい投資単位の水準」として50万円未満と明示していることは認識しており、昨今多くの企業が株式分割を行っていることも承知しております。現時点では、具体的な株式分割の計画はございませんが、市場環境、株価、株主構成に加え、株式分割に係る市場からの要請や各社の状況等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

Q3

減配のリスクについて

A3

事業をしている以上減配のリスクはないと申し上げるのは難しいですが、当社としては、事業への投資を通じて利益を成長させることで、1株当たり配当金を増やしていく方針でございます。今後とも、事業投資を継続し、事業を成長させることで、株主配当の成長も目指してまいります。

Q4

「変化への対応力」について

A4

当社が民営化した当時は、市場開放に関する圧力もあったものの、日本市場だけでなく海外へ事業をさらに展開するという自らの意思で、市場開放のみならず海外進出に臨みました。さらにその後の海外展開においても、自前のリソースだけでは十分でないということから、1999年にRJRナビスコ社からアメリカ以外のたばこ事業を取得し、今の事業に繋げております。

直近の例で申し上げますと、Reduced Risk Product (RRP) において競合他社に遅れをとりましたが、巻き返しを図るため、2022年に日本と海外のたばこ事業運営体制を統合することで当社グループの総力を結集する等、マーケットの変化に対応してまいりました。

今後とも、マーケットの急激な変化や地政学的リスク等、変化に機敏に対応していく所存でございます。

Q5

カナダの訴訟の状況について

A5

現時点において、カナダでのビジネスは継続しており、和解に基づき政府へ納付する金額を除いた部分が、当社の利益に貢献しております。実際に計上される利益は、政府への納付額を控除した後の金額となりますが、ビジネス自体は着実に成長している状況でございます。

Q6

他国における訴訟リスクについて

A6

今後、他の国や市場においてその可能性を完全に否定することはできません。しかしながら、今回のカナダにおける訴訟のように、政府及び州政府を含む大規模な訴訟や和解等、巨額の和解金を要する事案が発生しているという状況は、現時点では他の市場では確認されておりません。

引き続き訴訟リスクについて、情報収集を行いながら、適切に対応してまいります。

Q7

医薬事業の譲渡について

A7

鳥居薬品は2025年の9月、JTの医薬事業は12月にそれぞれ塩野義製薬株式会社様へ譲渡が完了しております。

従来、医薬事業は当社グループ全体の利益成長を補完する事業という位置付けのもと、JT 医薬事業・鳥居薬品一体でバリューチェーンを構築し、グループ内でのシナジーを最大限に発揮することで、長年にわたり当社グループへの利益貢献、患者様へのお薬の供給をさせていただいておりました。

しかし、新薬創出のハードルが年々上昇していること、国際的な開発競争が激化してきているということ、加えて、たばこ会社が親会社であるということから医薬品に関わる研究開発活動が制約を受ける場面が徐々に増えてきておりました。これらを踏まえ、これまで当社グループで培ってきた創薬力やノウハウは患者様や社会に有益な価値を提供できるであろうという考えのもと、塩野義製薬株式会社様へ医薬事業を譲渡するに至りました。今後とも、当社が培ってきた創薬力と社員が塩野義製薬株式会社様にて貢献できることを祈念しております。

Q8

株主還元方針について

A8

当社は、極めて不確実性が高い事業環境の中で事業を展開していると認識しております。事業投資を通じて成長をするという方針のもと、株主還元につきましては、1株当たり配当金を、配当性向75%を目安（±5%程度の範囲内）としてお支払いをするという方針を掲げております。また、事業投資を通じて事業を成長させることで、配当の金額を増やしていく、下げないようにするという方針のもと、事業運営を続けてまいります。

なお、75%という配当性向は、グローバル日用消費財メーカーの還元動向を見ましても、資本市場の中で十分競争力がある水準であると認識しております。

Q9

企業広告について

A9

当社の企業広告につきましては、制作段階で当社がどのように世の中に認知をされているのか様々なデータ及び調査を行ったうえで対策を定め、内容を決定しております。また、広告効果を随時振り返り、次回の広告を制作するというサイクルで運用しております。

引き続き、より多くの方々から当社への理解、認知、共感いただけるように、企業広告・事業活動に努めてまいります。

Q10

「心の豊かさ」に関する事業化について

A10

D-LAB という社内のコーポレート R&D 組織において活動を行っております。JT Group Purpose である「心の豊かさを、もっと。」については、これまでもたばこ事業、加工食品事業を通じて実現してまいりましたが、それ以外の商品・サービスを通じて、さらに「心の豊かさ」を具現化するような事業を今後展開するため、取組みを進めているところでございます。中長期的な見方で事業展開を図りたいと考えておりますので、引き続き、ご支援いただきながら、今後の成果を期待いただければと考えております。

Q11

累進配当について

A11

先ほどの繰り返しになりますが、当社として配当の金額を下げたいということを考えているわけではございませんし、現時点で今後配当の金額が下がっていくと予見しているわけでもございません。

非常に不確実性が高い事業環境の中でも、引き続き、事業投資をしながら利益を成長することで、配当金額の維持・向上に努めてまいりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

Q12

事業ポートフォリオについて

A12

たばこ事業については、過去収益源を多角化する・マーケットを増やすということで海外に進出しました。また、かつては紙巻たばこで世界中のマーケットにおいてポートフォリオを組み、その中で収益を伸ばしていくというモデルでございましたが、R&D や調達等全く違うビジネスモデルの Reduced Risk Product (RRP) という商品形態が出たことで、たばこ事業の中でも多角化していると認識しております。

加工食品事業については、中長期的に利益成長をして、安定的に社会、消費者、株主様に還元していく所存でございます。また、長期的観点でいずれたばこ事業の成長が鈍化した際に、それを補完するビジネスとして加工食品事業に取り組んでいます。さらには、「心の豊かさ」の領域においては現在 100 以上のテーマを選定し、将来の事業の種を発掘しており、このような事業ポートフォリオの考え方で経営しております。

Q13

健康影響を意識した製品の取組みについて

A13

現時点においても、Reduced Risk Product (RRP) といった健康へのネガティブな影響を低減できる可能性がある製品を実際開発し、販売もしているところでございます。

また、例えば、煙の出ないような製品ということと言えますと、口の中に入れてニコチンを摂取出来るというような製品も、開発・販売もしており、最近日本市場におきましても、ニコチンパウチと呼んでいる製品形態の販売も開始したところでございます。

当然ながら消費者の方々の健康面も含めました、ご関心・ご要望というものを製品に反映をして、今後も導入をしていきたいと考えております。

今後も、たばこ製品自体、よりお客様そして社会からも受け入れられるよう、さらに進化させた形で投入をしていきたいと考えております。

Q14

障がい者の雇用率について

A14

2025年度の障がい者雇用状況報告におけるJT単体の障がい者雇用率は、法定雇用率2.5%を上回る3.26%となっております。

2026年には障がい者の法定雇用率が2.7%へ改定が予定されておりますが、企業が果たすべき社会的責任は十分認識しているところであり、かつ障がいがあるなしにも関わらず、社従業員の才能を目いっぱい発揮していただきたいということで、引き続き適切に対応していく所存でございます。

Q15

障がい者雇用に関する状況について

A15

当社では、障がいに関する理解促進のため全社に向けeラーニングを実施しております。具体的な障がい毎に何人いるかについては、プライバシーに関わることで、回答はご容赦願います。

※多くの株主様の読みやすさの観点から、ご質問の趣旨を損なわない範囲で質問内容の一部について要約・補足等を行っております。

以上